

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

会計基準は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日公表 令和2年5月改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（図書）…………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法(税法基準)によっております。

無形固定資産…………… 定額法(税法基準)によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づいて貸倒引当金を計算しています。

賞与引当金…………… 職員の賞与の支払い備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金…………… 期末自己都合要支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引…………… 売買処理によっております。ただし、1件300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
小	計	—	—	—	—
特定資産					
	退職給付積立預金	47,136,000	2,336,000	0	49,472,000
小	計	47,136,000	2,336,000	0	49,472,000
合	計	47,136,000	2,336,000	0	49,472,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
小	計	—	(—)	(—)	(—)
特定資産					
	退職給付積立預金	49,472,000	(0)	(0)	(49,472,000)
小	計	49,472,000	(0)	(0)	(49,472,000)
合	計	49,472,000	(0)	(0)	(49,472,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	建物附属設備	10,545,758	10,485,572	60,186
	什器備品	14,324,050	14,322,667	1,383
合	計	24,869,808	24,808,239	61,569

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

6. 担保に提供している資産

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引内容

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	33,762,000
② 会計基準変更時差異	—
③ 退職給付引当金(①-②)	33,762,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	1,496,000
② その他	—
③ 退職給付費用(①+②)	1,496,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. その他

収益事業等会計から他会計振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

	収益事業等会計			
	情報資料事業等	VE活用支援事業	相互研鑽	合計
公益目的事業会計への他会計振替額	0	19,784,605	1,400,568	21,185,173
法人会計への他会計振替額	0	2,097,954	263,646	2,361,600
合計	0	21,882,559	1,664,214	23,546,773